

令和 5 年 第 1 回 神 奈 川 県 議 会 定 例 会

提 出 議 案 説 明 資 料

(2 月 13 日 提 案 分)

産 業 労 働 局 ・ 労 働 委 員 会

目 次

令和5年度当初予算

	ページ
1 令和5年度当初予算の内容【産業労働局・労働委員会関係】……………	1
2 令和5年度一般会計当初予算歳出の主な事業【産業労働局・労働委員会関係】	2
3 令和5年度中小企業制度融資の概要について……………	16
4 令和5年度一般会計当初予算継続費について【産業労働局関係】……………	17
5 令和5年度一般会計当初予算債務負担行為について【産業労働局関係】……………	18
6 令和5年度中小企業資金会計当初予算の内容……………	20

令和4年度2月補正予算（その1）

7 令和4年度2月補正予算（その1）の内容【産業労働局・労働委員会関係】…	22
8 令和4年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について 【産業労働局関係】……………	23

令和4年度2月補正予算（その2）

9 令和4年度2月補正予算（その2）の内容【産業労働局関係】……………	24
10 令和4年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の事業【産業労働局関係】…	25
11 令和4年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について 【産業労働局関係】……………	26

1 令和5年度当初予算の内容【産業労働局・労働委員会関係】

(一般会計)

(単位：千円)

内 訳 科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				備 考
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 庫 支 出 金	県 債	そ の 他		
(款) 労働費	7,262,627	8,335,326	△ 1,072,699	2,251,810	3,000	292,767	4,715,050	
(項) 労政費	4,574,260	4,760,096	△ 185,836	524,397	—	15,675	4,034,188	
(項) 職業訓練費	2,041,725	2,934,247	△ 892,522	1,627,541	3,000	207,362	203,822	
(項) 雇用対策費	379,516	373,633	5,883	99,872	—	69,730	209,914	
(項) 労働委員会費	267,126	267,350	△ 224	—	—	—	267,126	
(款) 商工費	31,910,286	36,125,834	△ 4,215,548	11,956,689	739,000	3,271,522	15,943,075	
(項) 商工総務費	15,360,931	18,862,386	△ 3,501,455	3,252,494	739,000	2,256,913	9,112,524	
(項) 工業費	5,415,374	4,939,247	476,127	45,000	—	267,436	5,102,938	
(項) 商工金融費	11,133,981	12,324,201	△ 1,190,220	8,659,195	—	747,173	1,727,613	
小 計	39,172,913	44,461,160	△ 5,288,247	14,208,499	742,000	3,564,289	20,658,125	
	—	—	—	—	—	753,036	△ 753,036	
産業労働局 ・労働委員会計	39,172,913	44,461,160	△ 5,288,247	14,208,499	742,000	4,317,325	19,905,089	

(特別会計)

中小企業資金会計	2,132,689	1,729,945	402,744	—	200,000	1,720,823	211,866	
----------	-----------	-----------	---------	---	---------	-----------	---------	--

(一般会計＋特別会計)

産業労働局 ・労働委員会合計	41,305,602	46,191,105	△ 4,885,503	14,208,499	942,000	6,038,148	20,116,955	
-------------------	------------	------------	-------------	------------	---------	-----------	------------	--

2 令和5年度一般会計当初予算歳出の主な事業

【産業労働局・労働委員会関係】

(1) 6款 労働費 1項 労政費

- ・ 労働安全衛生対策費 1,310千円 【予算に関する説明書 122頁】
労働者からのメンタルヘルスについての相談への助言や企業におけるメンタルヘルス対策の推進等により、労働福祉の向上を図る。

- ・ 働き方改革推進事業費 37,341千円 【予算に関する説明書 122頁】
新しい生活様式に沿った働き方の定着を図るため、テレワーク・ICT活用による柔軟で多様な働き方ができる職場環境の整備の支援（アドバイザー、セミナー等）や、女性の仕事と家庭の両立支援等を実施する。

- ・ 女性就業支援事業費 16,563千円 【予算に関する説明書 122頁】
「かながわ女性キャリアカウンセリング相談室」において、キャリアカウンセリング等を実施するとともに、国のマザーズハローワーク等との共催による女性向けの企業面接会を開催する。

- ・ 神奈川なでしこブランド事業費 2,657千円 【予算に関する説明書 122頁】
女性が開発に貢献した商品を「神奈川なでしこブランド」として認定し、その結果を戦略的にPRすることで、企業や県民に対して女性の登用・活躍の効果を分かりやすく周知し、企業における女性の登用・活躍を進める自主的な取組を促す。

- ・ 労働相談等事業費 11,895千円 【予算に関する説明書 122頁】
労働者や事業主等からの労働相談に応じるとともに、相談者による自主的な解決が困難と認められる場合に、あっせん指導を行うことにより、労働問題の解決を促進し、労働者の生活や福祉の向上を図る。

- ・ 労働講座開催費 2,276千円 【予算に関する説明書 122頁】
 労使及び一般県民を対象に、労働問題や社会経済に関する知識を提供する労働講座を開催し、労働問題についての理解の促進、労使の自主的紛争解決能力の向上を図る。

(2) 6款 労働費 2項 職業訓練費

- ・ 職業能力開発推進事業費 12,083千円 【予算に関する説明書 123頁】
 総合職業技術校の広報を行うとともに、中学校及び高等学校と連携し、東西2校の総合職業技術校を活用した「ものづくり体験」等をキャリア教育に取り入れることにより、「ものづくり」の普及啓発を図る。
 また、今後の技術革新や産業構造の変化を見据え、イノベーションや生産性の向上につながる分野について、専門的スキルや能力開発手法等を調査・検討し、職業訓練に反映させ人材の育成を図る。
- ・ 技能向上対策事業費 93,519千円 【予算に関する説明書 123頁】
 技能の振興を図るため、技能検定試験を実施する神奈川県職業能力開発協会へ補助等を行う。
- ・ 技能尊重対策事業費 7,334千円 【予算に関する説明書 123頁】
 ものづくりの魅力や重要性を伝え、技能に親しむ機会を提供するため、神奈川県職業能力開発協会等の関係団体と連携し、技能五輪全国大会及び全国障害者技能競技大会に参加する選手への支援等を行う。
- ・ 普通職業訓練事業費 951,009千円 【予算に関する説明書 124頁】
 総合職業技術校において、新規学卒者や離転職者等の求職者を対象に、職業に必要な知識・技術・技能を習得するための職業訓練を実施するとともに、在職者を対象に、スキルアップや高度熟練技能の継承を支援するための職業訓練を実施する。
 また、離職した求職者等が、求人ニーズの高い分野等へ早期に再就職できるようにするため、資格取得やスキルを習得できる訓練を実施する。

- ・ 障害者職業能力開発事業費
 221,932千円 【予算に関する説明書 124頁】
 神奈川障害者職業能力開発校（相模原市南区桜台）において、障がいの程度や適性に合った能力開発を実施する。
 また、求職中の障がい者を対象に、企業やNPO法人等に委託して短期間の訓練を実施する。
- ・ 人材育成支援事業費 43,883千円 【予算に関する説明書 124頁】
 民間教育訓練機関等を含む支援ネットワークを活用し、モデルカリキュラム等の開発・提供等を行うとともに、技術・技能継承の支援策を企画する「在職者訓練コーディネータ」等を配置し、中小製造業等における技術・技能の継承を支援する。
- ・ 機械整備費 76,464千円 【予算に関する説明書 124頁】
 企業ニーズに対応した訓練環境を整備するため、東西2校の総合職業技術校に必要な訓練機器の整備を行う。
- ・ 教務運営費 12,087千円 【予算に関する説明書 124頁】
 学生募集や就職促進、講師のスキルアップのための取組を実施し、職業能力開発を促進するとともに、留学生への学習支援、生活相談及び就職先の開拓等、留学生を支援する体制の整備を推進する。
- ・ 高度職業訓練事業費 104,765千円 【予算に関する説明書 124頁】
 産業技術短期大学校（横浜市旭区中尾）において、主として高等学校の新規学卒者を対象に、中小企業でニーズの高い実践技術者を育成するため、専門課程の高度職業訓練を実施するとともに、留学生の受入れを推進する。
 また、企業等の在職者を対象に、先進的産業を支える実践技術者を育成するため、産業技術短期大学校の機能を活用した専門・高度な訓練を実施する。

(3) 6款 労働費 3項 雇用対策費

- 若年者雇用対策費 44,547千円 【予算に関する説明書 125頁】
若者の就職を支援するため、「かながわ若者就職支援センター」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、キャリアカウンセリング、就職支援セミナー及び県内中小企業等での実践的な職場体験を実施する。
- 中高年齢者雇用対策費 37,629千円 【予算に関する説明書 125頁】
中高年齢者の多様な働き方を支援するため、「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、就職情報・職業訓練情報の提供を行い、キャリアカウンセリング及び再就職支援セミナーを実施する。
- 就職氷河期世代雇用対策費 131,830千円 【予算に関する説明書 125頁】
就職氷河期世代を対象に、かながわジョブテラスを開講し、正社員に求められる基本的なスキルや心構え等を身に付ける実習型プログラムを提供するとともに、合同就職面接会を開催し、就職氷河期世代の採用に意欲的な企業等への就業を支援する。
- 感染症対策就業支援費 119,728千円 【予算に関する説明書 125頁】
「かながわ若者就職支援センター」及び「シニア・ジョブスタイル・かながわ」におけるキャリアカウンセリング等を充実強化するとともに、合同就職面接会及びミニ企業相談会を実施して様々な業種へのマッチングを行い、失業者等の就業を促進する。
- 高年齢者労働能力活用事業費 13,238千円 【予算に関する説明書 125頁】
(公社)神奈川県シルバー人材センター連合会が実施しているシルバー人材センター事業に対して補助するとともに、生きがい事業団が設置されている町村に対して補助する。
- 障害者雇用対策費 26,889千円 【予算に関する説明書 125頁】
障がい者の雇用と職場定着を促進するため、中小企業を対象とした個別訪問や出前講座により相談支援等を実施する。
また、中小企業や障がい者就労支援機関を対象としたフォーラムや研修のほか、特例子会社の設立に関する補助等を行う。

- ・ 雇用推進対策費 5,655千円 【予算に関する説明書 125頁】
職場定着が難しく、生活困窮に陥りやすい刑務所出所者等の社会復帰を支援するため、就職後に職場訪問等による支援を行い、職場定着を促進する。
また、刑務所出所者等の雇用への理解を促進するため、企業向けの研修会等を実施する。

(4) 6款 労働費 4項 労働委員会費

- ・ 委員会費 65,878千円 【予算に関する説明書 125頁】
不当労働行為事件の審査及び労働争議のあっせん等、労働委員会の運営を行う。

(5) 8款 商工費 1項 商工総務費

- ・ 神奈川産業振興センター事業費補助 416,715千円 【予算に関する説明書 143頁】
(公財) 神奈川産業振興センターが行う相談、助言などの中小企業等の支援事業や、「企業経営の未病改善」に係る専用相談窓口の設置、「企業経営の未病CHECKシート」のアプリの運用等に対して補助する。
また、事業計画どおりに進捗していないビジネスモデル転換事業の補助事業者に対して、(公財) 神奈川産業振興センターが行うフォローアップのための専門家派遣の費用に対して補助する。

一部 ⑨・ 中小企業・小規模企業振興事業費

57,804千円 【予算に関する説明書 143頁】

成長している中小企業等を県が認定して広く周知するほか、専門的知識等を持った人材を企業が採用するための支援や、専門家派遣などによるBCP策定支援、カーボンニュートラルに係る支援を行う窓口機能の強化など、中小企業等に対する各種支援施策の積極的な周知及び活用を促進する。

- ・ 中小企業・小規模企業再起支援事業費補助
 7,657,513千円 【予算に関する説明書 143頁】
 中小企業者等の新たな事業展開を支援するため、ビジネスモデルの転換事業に対して補助する。
 また、やむを得ない廃業等による経営資源の喪失を防ぐため、従業員の継続雇用や専門家への相談費用等に対して補助する。
- ・ 地域産業振興対策費 2,074千円 【予算に関する説明書 143頁】
 伝統的工芸品産業等の振興のため、(一財)伝統的工芸品産業振興協会が行う工芸品展の開催経費の一部を負担するほか、神奈川県工芸産業振興協会の発明考案保護等の活動を支援する。
- ・ 工芸産業振興費 34,093千円 【予算に関する説明書 143頁】
 工芸品関連産業の持続的な発展に向けて、新商品開発や生産性向上のための技術的支援を実施する。
 また、ニーズの高い設備機器を整備し、事業者に活用機会を提供するほか、若手技術者の商品づくりを支援する。
- ・ 起業家創出促進費 50,661千円 【予算に関する説明書 143頁】
 若年層の起業関心者を掘り起こすため、先輩起業家との交流会やビジネスプランの作成支援、ビジネスアイデアコンテストを実施する。
 また、起業直後のベンチャー企業を対象に、講座の開催や個別相談、集中支援等を実施する。

- 一部 ⑨ ・ ベンチャー創出育成促進事業費
 213,783千円 【予算に関する説明書 143頁】
 「HATSU鎌倉」など県内3カ所の起業家創出拠点における起業支援プログラムの提供や、ベンチャー企業の成長促進拠点「SHINみなとみらい」の運営、ベンチャー企業と大企業の事業連携の促進を行う。
 また、脱炭素などの社会課題の解決に繋がる新たなサービス等の開発・実証を支援する。

一部 ⑨・ かながわスマートエネルギー計画推進事業費
2,899,748千円 【予算に関する説明書 143頁】

2050年脱炭素社会の実現に向けて、かながわスマートエネルギー計画を推進するため、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化や、安定した分散型電源の導入拡大等に取り組む。

ア かながわスマートエネルギー計画推進事業費補助

1,837,611千円

一部 ⑨ (ア) 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助 909,000千円
事業所への再生可能エネルギーの更なる導入拡大を図るため、自家消費型の再生可能エネルギーの導入に対して補助する。
また、蓄電池を併せて導入する事業に対して補助を増額する。

(イ) 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助 92,000千円
住宅への太陽光発電の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電を導入する事業（住宅用0円ソーラー）に対して補助する。
また、蓄電池を併せて導入する事業に対して補助を増額する。

(ウ) 共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助 3,960千円
共同住宅への太陽光発電の更なる導入拡大を図るため、自家消費型の太陽光発電の導入に対して補助する。
また、蓄電池を併せて導入する事業に対して補助を増額する。

⑨ (エ) 事業用EV等導入費補助 310,000千円
CO₂排出量が多い事業用車両の脱炭素化を促進するため、事業用電気自動車（EV）の導入に対して補助する。

- 一部⑨(オ) E V 充電設備整備費補助 141,000千円
公共用の急速充電設備及びV 2 H 充給電設備（E V と建物の間で充給電を行う設備）の整備に対して補助するとともに、共同住宅等を対象に普通充電設備の整備に対して新たに補助する。
- (カ) 燃料電池自動車等導入費補助 80,000千円
水素エネルギーの導入を促進するため、燃料電池自動車（F C V）等の導入に対して補助する。
- (キ) 水素ステーション整備費補助 42,000千円
燃料電池自動車（F C V）の普及に不可欠な水素ステーションの整備を促進するため、事業者による定置式水素ステーションの整備に対して補助する。その際、定置式水素ステーションが設置されていない市町村に新たに整備する場合又は大型事業用車両（バス等）が充填可能な水素ステーションを整備する場合は、補助を増額する。
- (ク) ガスコージェネレーション導入費補助 15,000千円
発電の際に生じる廃熱を有効に活用することで省エネを促進するため、ガスコージェネレーションの導入に対して補助する。
- (ケ) Z E H 導入費補助 50,000千円
住宅の省エネ化を促進するため、中小工務店が施工するネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（Z E H）の導入に対して補助する。
- (コ) 既存住宅省エネ改修事業費補助 90,000千円
住宅の省エネ化を促進するため、既存住宅の省エネ改修に対して補助する。

- (サ) V P P形成促進事業費補助 22,000千円
太陽光発電や蓄電池、電気自動車（E V）などを高度なエネルギーマネジメント技術で制御し、あたかも一つの発電所のように機能させることで電力の需給バランスを保つ調整力として活用するバーチャルパワープラント（V P P）を形成する事業に対して補助する。
- 一部(新)イ 太陽光発電等普及啓発事業費 44,100千円
太陽光発電等の更なる導入拡大を図るため、工業団地、大型商業施設及び住宅団地でニーズ調査を行い、ニーズの高い地域でアドバイザー派遣や説明会等を実施する。
- ウ 県有施設太陽光発電等導入費 1,000,000千円
太陽光発電を設置可能な県有施設において、2030年度までに50%、2040年度までに100%の導入を図るため、事前調査や設計・工事を実施する。
- (新)エ 共同住宅用E V充電設備整備促進事業費 1,500千円
共同住宅への充電設備の整備に関心がある管理組合、管理会社等を対象として、整備に当たっての課題の解決方法等を解説するセミナーを開催する。
- オ 再エネ水素ステーション運営費 5,304千円
水素エネルギーの普及に向けて、CO₂フリー水素社会の具体的なイメージをPRするため、再生可能エネルギー等で製造した水素を利用する簡易型の水素ステーションの運用を行う。
- カ 次世代自動車普及促進事業費 3,078千円
電気自動車（E V）及び燃料電池自動車（F C V）の普及を図るため、関連する企業等が参加する協議会で普及に向けた検討を進めるとともに、水素エネルギーに関する県民の意識の醸成を図る普及啓発イベントを実施する。

- ・ 中小企業団体中央会補助金
248,263千円 【予算に関する説明書 144頁】
神奈川県中小企業団体中央会が行う中小企業等の組織化の推進、連携の支援などの事業に対して補助する。

- ・ 商工会・商工会議所地域振興事業費補助
1,887,005千円 【予算に関する説明書 144頁】
商工会議所等が行う経営相談、金融相談などの経営支援事業や特産品の開発・普及などの地域活性化事業に対して補助する。
また、小規模企業応援隊を設け、小規模企業サポーターとコーディネーターが直接企業を訪問し企業の掘り起しを行うなど、経営課題解決に向けた支援を行う。

- 一部 ⑨ ・ 商業活性化推進事業費
168,270千円 【予算に関する説明書 144頁】
商店街の集客力強化を図るため、未病改善、共生社会の実現に向けた取組、インバウンド対応のほか、新たに脱炭素への取組など、商店街が行う事業に対して補助する。
また、商店街団体等の活性化及び地域における消費を喚起するため、商店街等が実施するプレミアム商品券発行事業に対して補助する。

- ・ 運輸事業振興助成交付金
955,579千円 【予算に関する説明書 144頁】
営業用トラック・バスの輸送力の確保等を図り、安全・快適で環境にやさしい運輸サービスや公共交通を確保するため、県トラック協会、県バス協会等が行う交通安全対策事業、環境対策事業等に対して交付金を交付する。

- 一部 ⑨ ・ 浦島合同庁舎（仮称）整備費
67,645千円 【予算に関する説明書 144頁】
老朽化した計量検定所とともに、現在浸水想定区域に設置されている横浜川崎治水事務所を移転し、「浦島合同庁舎（仮称）」として集約し建替整備する。

(6) 8款 商工費 2項 工業費

・ セレクト神奈川100補助金

985,990千円 【予算に関する説明書 145頁】

「神奈川県企業誘致推進方策」の企業誘致促進補助金により、工場等を新設又は増設した事業者に対し、一定の割合により補助金を分割して交付する。

・ セレクト神奈川NEXT補助金

553,229千円 【予算に関する説明書 145頁】

市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地の促進と、高度な産業集積の維持・発展を図るため、県外・国外から立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助するとともに、県内企業の再投資に対して補助する。

また、多様な立地形態に合わせた支援を行うため、県外から立地する企業や外国企業の運営拠点に係る賃料に対して補助する。

・ 産業適正配置推進事業費

4,157千円 【予算に関する説明書 145頁】

県外企業の立地を促進するため、神奈川県企業誘致促進協議会が行う企業誘致促進プロモーションの支援等を行う。

また、産業用地・賃貸オフィス情報サイトにより、企業誘致の受け皿となる不動産情報を提供し、県内への企業立地を促進する。

一部 ⑨ ・ ロボット実用化促進費

217,459千円 【予算に関する説明書 145頁】

県内中小企業のロボット産業への参入を促進するため、新たに全国から有望なロボット開発プロジェクトを募集し、県内中小企業への部品調達や加工等の発注を義務付けた上で、その開発を支援する。

また、ロボットの実用化と普及を促進するため、ロボットの活用が進んでいない施設に対して、その施設の課題を解決できるロボットとのマッチング及び実装等を支援するワンストップ窓口を新設する。

・ ロボット普及・定着促進費

15,383千円 【予算に関する説明書 145頁】

特区の取組を活用して商品化された生活支援ロボットについて、民間施設等への導入の促進を図るため、ロボットの導入に対して補助する。

また、生活支援ロボットを自由に体験できるロボット体験施設（ロボテラス内）の設置やロボットの可能性を体感できるイベント等を実施する。

一部 ⑨ ・ ロボット共生社会推進費

31,906千円 【予算に関する説明書 145頁】

県民や産業界に向けて、特区発ロボットを身近に体験できる機会を創出するため、ARやVR等の最先端技術を活用した普及啓発を行う。

また、「さがみロボット産業特区」の取組を周知し、更なる理解を促進するため、イメージキャラクターである「鉄腕アトム」等を活用した広報を実施する。

一部 ⑩ ・ 産業技術総合研究所交付金

3,051,505千円 【予算に関する説明書 145頁】

県内企業が持つ技術的課題の解決や新技術・製品の開発等の支援に加え、脱炭素社会の実現に向けた新たな研究開発に取り組む（地独）神奈川県立産業技術総合研究所に対し、運営費を交付する。

一部 ⑪ ・ 県内産業DXプロジェクト支援事業費

110,120千円 【予算に関する説明書 145頁】

県内企業のDXを促進するため、データとデジタル技術を活用した製品やサービスの開発プロジェクトに加え、新たに実用化に向けた改良プロジェクトを募集し、経費に対する支援を行う。

また、専門家の助言や事業化に向けた進捗管理などの支援を行う。

⑨・ 中小製造業脱炭素推進費

206,628千円 【予算に関する説明書 145頁】

中小企業等における脱炭素に向けた取組を促進するため、カーボンニュートラル実施計画の策定支援やエネルギーマネジメントシステムの導入に要する経費の一部を補助する。

また、本県が有する「神奈川R&Dネットワーク」を活用し、大企業と中小企業等の連携によるカーボンニュートラルに資する研究開発プロジェクトを支援するほか、技術展示会を開催する。

・ 海外駐在員等派遣事業費

89,318千円 【予算に関する説明書 146頁】

外国企業の県内誘致及び中小企業・小規模企業の海外展開支援のため、シンガポールと米国ニューヨークに海外駐在員を派遣し、投資セミナーの開催や企業訪問等を行う。

また、中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、民間金融機関の海外拠点に県職員を派遣し、相談対応等の業務に従事する。

一部 ⑩・ 中小企業国際化対策事業費

25,352千円 【予算に関する説明書 146頁】

海外展開を図る中小企業・小規模企業に対し、進出ニーズの高い国・地域の投資環境に関するセミナー等を開催するとともに、新たに海外の食品バイヤーとの商談会を開催する。

また、友好提携 40 周年を迎える中国・遼寧省との経済交流を促進するため、商談会や投資セミナーを開催する。

さらに、海外展開を目指す中小企業・小規模企業の海外部門において中心的役割を担うことが期待される外国人材を確保する機会を提供するため、留学生を対象に合同会社説明会を開催し、企業の海外展開を支援する。

・ 神奈川産業振興センター国際ビジネス事業費補助

92,992千円 【予算に関する説明書 146頁】

中小企業・小規模企業の海外展開を支援するため、(公財)神奈川産業振興センターが行う、海外展開に向けた国別勉強会や海外展示会への出展支援等の国際ビジネス支援事業及び中国・大連に設置している事務所の運営に対して補助する。

- ・ 外国企業誘致促進事業費

8,786千円 【予算に関する説明書 146頁】

外国企業の誘致を図るため、外国企業向けスタートアップオフィス及びレンタルオフィスの運営等を行う。

また、外国企業進出時の立上げを支援するため、専門家によるコンサルティングや会社設立の手續に係る経費に対して補助する。

(7) 8款 商工費 3項 商工金融費

- 一部(新)・ 中小企業制度融資事業費補助

8,665,804千円 【予算に関する説明書 146頁】

物価高騰等の影響を受けた中小企業者等の緊急的な資金需要に対応するとともに、稼ぐ力の回復に向けた「伴走支援型特別融資」を引き続き実施するなど、長期・低利の融資に必要な貸出原資の一部を預託するための経費等に対して補助する。

<融資枠2,600億円（緊急対応分を含む）を確保>

- ・ インベスト神奈川融資事業費補助

85,219千円 【予算に関する説明書 146頁】

県外から県内に立地した中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行った県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、インベスト神奈川融資事業の取扱金融機関等に対して補助する。

- ・ セレクト神奈川融資事業費補助

457,357千円 【予算に関する説明書 146頁】

県外・国外から立地する中小企業者等及び生産施設の拡張を伴う設備投資を行う県内中小企業者等に対して低利融資を行うため、企業立地促進融資及び企業誘致促進融資の取扱金融機関に対して補助する。（セレクト神奈川NEXT・セレクト神奈川100）

- 一部(新)・ 信用保証事業費補助

1,698,011千円 【予算に関する説明書 146頁】

中小企業制度融資を利用する中小企業者等の負担を軽減するため、「脱炭素（カーボンニュートラル）促進融資（仮称）」の保証料補助を拡充するなど、神奈川県信用保証協会が行う保証料引下げに要する経費等に対して補助する。

3 令和5年度中小企業制度融資の概要について

長期化するコロナ禍や物価高騰等からの経営の安定化、事業転換、脱炭素等に取り組む中小企業に対し、金融機関及び神奈川県信用保証協会と連携して、長期で低利な融資を行い、事業活動の維持・安定を図る。

融資枠 2,600億円

区 分	融 資 枠	予 算 額	
		中小企業制度融資事業費補助	信用保証事業費補助
合 計	2,600億円	86億6,580万円 〔うちコロナ対策・ゼロゼロ融資の利子補給分 82億2,372万円〕	16億9,801万円 〔うちコロナ対策分 11億8,099万円〕
内 訳	一 般 分	86億6,580万円 〔うちコロナ対策・ゼロゼロ融資の利子補給分 82億2,372万円〕	16億9,801万円 〔うちコロナ対策分 11億8,099万円〕
	緊急対応分(※)	900億円	—

(※) 自然災害などの発生により追加して発動する必要があるときの緊急の融資枠

令和5年度中小企業制度融資のポイント

(1) 緊急的な資金需要への対応

令和2年度に実施した「ゼロゼロ融資」の利子補給を継続するとともに、長期化するコロナ禍や物価高騰等の影響を受けた中小企業の資金繰りを支援する。

(2) 「稼ぐ力」の回復・強化

令和4年度に引き続き、「コロナ新事業展開対策融資」や、令和5年1月に借換要件等を緩和した「伴走支援型特別融資」を実施し、中小企業の「稼ぐ力」の回復・強化に向け、経営改善や事業転換を支援するとともに、返済が本格化する「ゼロゼロ融資」等からの借換需要にも対応する。

(3) 「脱炭素・カーボンニュートラル」の取組

「環境・省エネルギー対策融資」を「脱炭素（カーボンニュートラル）促進融資（仮称）」と改称するとともに、県と神奈川県信用保証協会が連携して、保証料率を引き下げる。

・保証料率 0.45～1.52%（県：一部1/5補助）

⇒ 0.125～0.85%（県：1/2補助、信用保証協会：0.1%割引）

また、「生産性向上支援融資」の融資対象として、生産性の向上に資する設備に「省エネ効果が見込まれるもの」を追加し、融資利率を引き下げる。

・融資利率 2.1%以内

⇒ 1.8%以内（省エネ効果が見込まれるもの：1.6%以内）

これらの融資により、2050年脱炭素社会の実現に向け、中小企業の「脱炭素・カーボンニュートラル」の取組を金融面から支援する。

4 令和5年度一般会計当初予算継続費について【産業労働局関係】

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(新規設定)

款 項 事業名	全 体 計 画						前前年 度末 までの 支出額	前年度 末まで の支出 (見込) 額	当 該 年 度 支 出 予 定 額	当 該 年 度 末 まで の 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額	継続 費の 総額 に対する 進捗 率
	年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			一般財源						
			特 定 財 源	国 庫 支 出 金								
8 商工費	5	千円 33,000	千円 —	千円 19,000	千円 —	千円 14,000	千円 —	千円 —	千円 33,000	千円 33,000	千円 —	% 1
1 商工総務費	6	151,000	—	—	—	151,000	—	—	—	—	151,000	—
浦島合同庁舎 (仮称)新築 工事費	7	892,000	—	—	—	892,000	—	—	—	—	892,000	—
	8	1,664,000	—	—	—	1,664,000	—	—	—	—	1,664,000	—
	9	451,000	—	—	—	451,000	—	—	—	—	451,000	—
	計	3,191,000	—	19,000	—	3,172,000	—	—	33,000	33,000	3,158,000	1
8 商工費	5	5,100	—	—	—	5,100	—	—	5,100	5,100	—	10
1 商工総務費	6	17,900	—	—	—	17,900	—	—	—	—	17,900	—
浦島合同庁舎 (仮称)新築 工事推進費	7	10,500	—	—	—	10,500	—	—	—	—	10,500	—
	8	10,500	—	—	—	10,500	—	—	—	—	10,500	—
	9	8,700	—	—	—	8,700	—	—	—	—	8,700	—
	計	52,700	—	—	—	52,700	—	—	5,100	5,100	47,600	10

5 令和5年度一般会計当初予算債務負担行為について【産業労働局関係】

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(既設定及び新規設定)

事 項	限 度 額 千円	区 分	期 間	金 額 千円	左の財源内訳		
					特定財源	一般財源	千円
離職者等就職促進委託訓練事業費	1,232,337	前年度末までの支出(見込)額	令和3年度～令和4年度	610,400	特定財源	国庫支出金	462,738
		当該年度以降の支出予定額	令和5年度～令和7年度	462,738		県債	—
同 上	543,027	前年度末までの支出(見込)額	令和5年度～令和8年度	—	特定財源	国庫支出金	543,027
		当該年度以降の支出予定額	令和5年度～令和8年度	543,027		県債	—
障害者就職促進委託訓練事業費	8,514	前年度末までの支出(見込)額	令和5年度～令和6年度	—	特定財源	国庫支出金	8,514
		当該年度以降の支出予定額	令和5年度～令和6年度	8,514		県債	—
セレクト神奈川100補助金	4,400,000	前年度末までの支出(見込)額	平成28年度～令和4年度	749,160	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和5年度～令和17年度	1,037,690		県債	—
同 上	2,298,460	前年度末までの支出(見込)額	令和元年度～令和4年度	88,164	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和5年度～令和17年度	132,246		県債	—
同 上	10,090,050	前年度末までの支出(見込)額	令和2年度～令和4年度	743,250	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和5年度～令和17年度	1,734,250		県債	—
同 上	7,399,880	前年度末までの支出(見込)額	令和3年度～令和4年度	320,610	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和5年度～令和17年度	1,282,440		県債	—
同 上	5,686,240	前年度末までの支出(見込)額	令和4年度	261,235	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和5年度～令和17年度	2,351,115		県債	—
同 上	3,073,890	前年度末までの支出(見込)額	令和5年度～令和17年度	—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出予定額	令和5年度～令和17年度	3,073,890		県債	—
						その他	—
						一般財源	3,073,890

事 項	限 度 額	区 分	期 間	金 額	左の財源内訳		
					特定財源	一般財源	千円
セレクト神奈川NEXT補助金	17,000,000	前年度末までの支出 (見込)額	令和元年度 ～ 令和4年度	48,537	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和5年度 ～ 令和21年度	374,973		県債	—
						その他	—
						一般財源	374,973
同 上	15,397,000	前年度末までの支出 (見込)額	令和2年度 ～ 令和4年度	215,437	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和5年度 ～ 令和21年度	2,785,083		県債	—
						その他	—
						一般財源	2,785,083
同 上	14,089,760	前年度末までの支出 (見込)額	令和3年度 ～ 令和4年度	122,385	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和5年度 ～ 令和21年度	3,490,935		県債	—
						その他	—
						一般財源	3,490,935
同 上	11,902,720	前年度末までの支出 (見込)額	令和4年度	6,846	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和5年度 ～ 令和21年度	2,125,574		県債	—
						その他	—
						一般財源	2,125,574
同 上	9,770,300	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和5年度 ～ 令和21年度	9,770,300		県債	—
						その他	—
						一般財源	9,770,300
(公財) 神奈川産業振興センター 設備貸与事業費損失補償	670,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和5年度 ～ 令和15年度	416,614		県債	—
						その他	—
						一般財源	416,614
同 上	40,000	前年度末までの支出 (見込)額		—	特定財源	国庫支出金	—
		当該年度以降の支出 予定額	令和5年度 ～ 令和16年度	40,000		県債	—
						その他	—
						一般財源	40,000

6 令和5年度中小企業資金会計当初予算の内容

(1) 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 中小企業 資金収入	2,132,689	1,729,945	402,744

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			繰越金
				国庫支出金	県債	その他	
1 中小企業 資金	2,132,689	1,729,945	402,744	—	200,000	1,720,823	211,866

(2) 歳入の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
貸付金返納	1,507,267	904,212	603,055	中小企業高度化資金貸付金返納 1,092,900 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金返納 414,367

(3) 歳出の主な内訳

(単位：千円)

目名	本年度予算額	前年度予算額	比較	説明
小規模企業者 等設備貸与事 業資金貸付金	400,000	400,000	0	小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金
設備貸与事業 費	12,069	12,776	△ 707	小規模企業者等設備貸与事業費補助
一般会計繰出 金	649,056	560,675	88,381	
元金	958,126	549,250	408,876	
利子	7,635	8,368	△ 733	

(4) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
中小企業資金会計	4,777,823	4,428,573	200,000	958,126	3,670,447
1 その他	4,777,823	4,428,573	200,000	958,126	3,670,447
(1) 枠外債	4,777,823	4,428,573	200,000	958,126	3,670,447

7 令和4年度2月補正予算（その1）の内容【産業労働局・労働委員会関係】

（一般会計）

（単位：千円）

内 訳 科目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫 支出金	県 債	その他		
(款)労働費	8,442,159	△ 254,717	8,187,442	△ 223,756	—	—	△ 30,961	
(項)労政費	4,793,062	—	4,793,062	11,089	—	—	△ 11,089	給与費 財源更正
(項)職業訓練費	3,008,114	△ 224,455	2,783,659	△ 206,683	—	—	△ 17,772	普通職業訓練事業費 障害者職業能力開発事 業費 △155,467 △22,183
(項)雇用対策費	373,633	△ 28,162	345,471	△ 28,162	—	—	—	就職氷河期世代雇用対 策費
(項)労働委員会 費	267,350	△ 2,100	265,250	—	—	—	△ 2,100	事務局運営費
(款)商工費	54,326,602	△ 7,509,900	46,816,702	△ 3,792,964	—	△ 265,412	△ 3,451,524	
(項)商工総務費	27,550,685	△ 3,049,271	24,501,414	△ 1,036,176	—	△ 8,682	△ 2,004,413	中小企業・小規模企業 再起支援事業費補助 貨物運送事業者物価高 騰対応費補助 △1,592,702 △1,151,588
(項)工業費	4,939,247	△ 131,932	4,807,315	—	—	6,151	△ 138,083	セレクト神奈川NEXT T補助金 産業技術総合研究所交 付金 △110,590 10,239
(項)商工金融費	21,836,670	△ 4,328,697	17,507,973	△ 2,756,788	—	△ 262,881	△ 1,309,028	中小企業制度融資事業 費補助 信用保証事業費補助 △567,201 △3,708,499
小 計	62,768,761	△ 7,764,617	55,004,144	△ 4,016,720	—	△ 265,412	△ 3,482,485	
	—	—	—	—	—	106,963	△ 106,963	
産業労働局 ・労働委員会計	62,768,761	△ 7,764,617	55,004,144	△ 4,016,720	—	△ 158,449	△ 3,589,448	

（特別会計）

中小企業資金会計	1,729,945	—	1,729,945					
----------	-----------	---	-----------	--	--	--	--	--

（一般会計＋特別会計）

産業労働局 ・労働委員会合計	64,498,706	△ 7,764,617	56,734,089					
-------------------	------------	-------------	------------	--	--	--	--	--

【議案（令和4年度予算） 9、11頁 定県第144号議案】

8 令和4年度一般会計2月補正予算（その1）繰越明許費について

【産業労働局関係】

（追 加）

（単位：千円）

款	項	事業名	金額
6 労働費			43,466
	2 職業訓練費		43,466
		職業技術校機械整備費	43,466
8 商工費			2,456,474
	1 商工総務費		2,456,474
		中小企業・小規模企業再起支援事業費補助	2,079,978
		かながわスマートエネルギー計画推進事業費	76,496
		中小企業団体中央会補助金	300,000

9 令和4年度2月補正予算（その2）の内容【産業労働局関係】

（一般会計）

（単位：千円）

内 訳 科目	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				説 明
				特 定 財 源			一般財源	
				国庫 支出金	県 債	その他		
(款)労働費	8,187,442	—	8,187,442	—	—	—	—	
(項)労政費	4,793,062	—	4,793,062	—	—	—	—	
(項)職業訓練費	2,783,659	—	2,783,659	—	—	—	—	
(項)雇用対策費	345,471	—	345,471	—	—	—	—	
(項)労働委員会 費	265,250	—	265,250	—	—	—	—	
(款)商工費	46,816,702	5,500,000	52,316,702	5,500,000	—	—	—	
(項)商工総務費	24,501,414	5,500,000	30,001,414	5,500,000	—	—	—	県内消費喚起対策事業費
(項)工業費	4,807,315	—	4,807,315	—	—	—	—	
(項)商工金融費	17,507,973	—	17,507,973	—	—	—	—	
小 計	55,004,144	5,500,000	60,504,144	5,500,000	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	—	
産業労働局 ・労働委員会計	55,004,144	5,500,000	60,504,144	5,500,000	—	—	—	

（特別会計）

中小企業資金会計	1,729,945	—	1,729,945					
----------	-----------	---	-----------	--	--	--	--	--

（一般会計＋特別会計）

産業労働局 ・労働委員会合計	56,734,089	5,500,000	62,234,089					
-------------------	------------	-----------	------------	--	--	--	--	--

10 令和4年度一般会計2月補正予算（その2）歳出の事業【産業労働局関係】

(1) 8款 商工費 1項 商工総務費

- ・ 県内消費喚起対策事業費 5,500,000千円

【予算に関する説明書（令和4年度 その2） 16頁】

消費者の購買意欲を喚起し、県内事業者を支援するため、キャッシュレス決済で代金を支払った際にポイント還元を行う。

【議案（令和4年度予算 その2） 5頁 定県第174号議案】

11 令和4年度一般会計2月補正予算（その2）繰越明許費について

【産業労働局関係】

（追 加）

（単位：千円）

款	項	事業名	金額
8 商 工 費			5,500,000
	1 商工総務費		5,500,000
		県内消費喚起対策事業費	5,500,000